完 了 後 の 評 価 個 表

整理番号

10-1

事業名			都道府県名	兵庫県			
		神戸市ほか(こうべし)	事業計画期間	平成 9 年度~平成18年度			
関係市町村名		神戸市、姫路市	事業実施主体	兵庫県			
完了後経過年数		5年	管理主体	兵庫県			
事業の概要・目的		が発生した。このため 工、施工後のたり 事業の流れはおける ・主な事業内容: が発生した。 このため 事業の記れはおける 前壊の多りのる が表すると があると があると があると があると があると があると があると があ	平成7年1月に発生した兵庫県南部地震では、600カ所近い山崩れや落石被害が発生した。このため、この震災を教訓として、地震に強い治山工法の開発、施工、施工後のモニタリング調査を行ったものである。事業の流れは以下のとおり。 ① 六甲山系における花崗岩およびマサ土の自然斜面について、地震に起因する崩壊のメカニズムを解明し、従前工法の耐震性と新規工法の開発をするため、文献調査と現地調査を実施。 ② 調査結果や解析結果を検証するため、振動台実験を行い、新工法のロープネット・ロックボルト工法(以下「RR工法」)の設計手法を立案。 ③ 立案した設計手法で新工法を施工し、降雨と地震の影響を現場計測し、分析後対策工安定性評価に反映。 ・主な事業内容:山腹工(地山補強土工5,908㎡、法枠工846㎡)、振動台実験等・総事業費:1,383,113千円				
① 費用対効果分析 の算定基礎となっ た要因の変化		はつ 止する効果を山地災害 算定基礎としている 等には特段の変化は見 総 便 益(B) 5,31 総 費 用(C) 2,15	当事業の実施により、山腹崩壊による直下の人家や県道等への被害を未然に防止する効果を山地災害防止便益として計上している。 算定基礎としている人家戸数については事業完了後やや増加しているが、県道 等には特段の変化は見られない。 総 便 益(B) 5,312,436千円 総 費 用(C) 2,156,174千円 分析結果(B/C) 2.46				
② 事業効果の発現 状況		観測を行った。事業を 林機能の維持造成が図	当事業で地震による山腹崩壊を防止する工法として、RR工法の開発・施工・ 観測を行った。事業を実施したことにより、施工範囲の山腹崩壊が防止され、森 林機能の維持造成が図られただけでなく、新しい考え方に基づく耐震設計法や耐 震工法を取り入れ、表層崩壊に対処する治山事業に必要な技術を提供出来るよう になった。				
③ 事業により整備 された施設の管理 状況			により整備した治山施設については、兵庫県において定期的に点検を行 に応じ補修を実施して適切に管理している。また、引き続きモニタリン 実施している。				
④ 事業実施による 環境の変化		当事業の実施により 少なくできるため、周		止されるとともに、工事に伴う伐採を極力 和が図られている。			

⑤ 社会経済情勢の 変化	当事業の保全対象としている人家戸数については事業完了後やや増加している が、県道等には特段の変化は見られない。			
	主な保全対象:人家116戸、県道200m、など			
⑥ 今後の課題等	RR工法で施工した箇所については、山腹崩壊の防止効果を長期にわたって発揮させる必要があるが、改善措置等の必要性は見られない。今後も定期的な点検と適切な維持管理に努めていく。将来予測されている東海・東南海・南海地震等の発生に対処するため、自然斜面崩壊の予防対策の必要性は増大しており、この対策として当事業で開発したRR工法が貢献できると期待される。今後も、RR工法の施工性の改善に努めていく。			
評価結果	 ・必要性: 山腹崩壊危険箇所の予防対策を実施する必要があったこと、また、 予防対策についてはより効果的な新工法の開発が求められていたこと から、事業の必要性が認められる。 ・効率性: 山腹崩壊危険箇所の予防対策の計画に当たっては、各種調査・解析 ・実験・評価等を行い最も効果的・効率的な工種・工法が検討されて おり、事業の効率性が認められる。 			
	・有効性: 山腹崩壊危険箇所の予防対策を実施したことにより直下の人家、県 道等の安全が確保されるとともに、耐震設計法や耐震工法を取り入れ 新規工法の技術を提供出来るようになったことから、事業の有効性が 認められる。			

10

便 益 集 計 表 (治山事業)

事 業 名 : 森林土木効率化等技術開発モデル 施行箇所: 神戸市ほか

都道府県名:兵庫県 (単位:千円)

他行固所: 仲尸 巾はか			(単位:十円)
大 区 分	中 区 分	評価額	備考
水源涵養便益	洪水防止便益	10,796	
	流域貯水便益	2,002	
	水質浄化便益	4,255	
災害防止便益	山地災害防止便益	5,295,383	
総 便 益 (B)		5,312,436	
総費用(C)		2,156,174	千円
費用便益比	B÷C=	5,312,436	- = 2.46
吴/// 人 正 5	5.0	2,156,174	20

評価箇所概要図

整理番号

10

兵庫県

